



2023年8月1日

各 位

デ イ ッ プ 株 式 会 社
代表取締役社長兼 CEO：富田 英揮
(コード番号：2379 東証プライム)

問合せ先
執行役員 CFO 経営統括本部長：新居 晴彦
(TEL 03-5114-1177)

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、2023年8月1日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	2023年8月22日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 700,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 3,585 円
(4) 処分総額	2,509,500,000 円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 E S O P 信託口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、従業員のモチベーションを高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現による中長期的な企業価値の向上を目的とし、2012年5月に開始した従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)の継続を 2023年3月10日開催の取締役会において、決議しております。

本自己株式処分は、E S O P 信託の信託期間延長に伴い、当社が三菱 U F J 信託銀行株式会社との間で締結する株式付与 E S O P 信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与 E S O P 信託口)に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式付与規程に基づき信託期間中に従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し 1.16%(小数点第3位を四捨五入、2023年2月28日現在の総議決権個数 573,112 個に対する割合 1.22%)となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式付与規程に従い従業員に交付が行われる

ものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、「株式付与 E S O P 信託」の概要については、2012 年 4 月 12 日付で公表いたしました「『株式付与 E S O P 信託』の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

【本信託契約の内容】

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2012 年 4 月 16 日
信託の期間	2012 年 4 月 16 日～2028 年 7 月 31 日（予定）
制度開始日	2012 年 5 月 1 日
議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

3．処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日（2023 年 7 月 31 日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である 3,585 円としております。取締役会決議の前営業日の当社株式の終値を採用することにいたしましたのは、取締役会決議直前の市場価値であり、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

4．企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は 25% 未満であり、支配株主の異動もないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

5．今後の見通し

本自己株式処分に伴う当社業績及び財務状況へ与える影響は軽微であり、当期連結業績予想には織り込み済みです。

以 上